

海洋プラスチックごみに対する我が国の取組と 「プラスチック・スマート」

環境省水・大気環境局水環境課

海洋環境室／海洋プラスチック汚染対策室

1. 海洋プラスチックごみ問題の概要

海洋プラスチックごみ問題が国内外で大きな注目を集めている。

海洋に流出したプラスチックごみは、生態系を含めた海洋環境の悪化や海岸機能の低下、景観への悪影響、船舶航行の障害、漁業や観光への影響など、様々な問題を引き起こしている。2016年1月に世界経済フォーラム（ダボス会議）が発表した報告書によると、世界のプラスチック生産量は1964～2014年の50年間で20倍以上に増加し、毎年約800万トンのプラスチックが海洋に流出している。このまま対策が取られなければ、2050年までに海洋中のプラスチックごみが魚の重量を上回ってしまうという予想も示されている。



海岸に漂着したごみ（長崎県対馬市）

マイクロプラスチック（5 mm 以下の微細なプラスチック）については、海洋生物の誤食やマイクロプラスチックに吸着した化学物質が食物連鎖に取り込まれることによる、生態系への影響が懸念されている。マイクロプラスチックは、生産段階から5 mm 未満の一次マイクロプラスチックと、環境中に放出されたプラスチック製品が紫外線や波の影響で5 mm 未満に破碎された二次マイクロプラスチックに大別される。一次マイクロプラスチックは初めから微細なため、自然環境中での回収は難しい。一方、二次マイクロプラスチックについては、廃棄物管理やリサイクルの促進はもちろんのこと、マイクロ化する前のプラスチックごみの回収も対策として効果的である。

海洋プラスチックごみ問題の解決には、とりわけ海洋への流出量が相対的に多いと推計されている中国や東南アジア諸国を含め世界全体で、製品のデザインや素材に関わる上流部から処分に関わる下流部までを含んだ、包括的なライフサイクルアプローチで対策に取り組む必要がある。また科学的知見の蓄積も急務である。例えば、現時点で国際的な合意を得た国別の海洋プラスチックごみ流出量の推計値は存在せず、マイクロプラスチックがヒトの健康や生態系に及ぼす影響についても、未だ十分に明らかにされていない。

2. 海洋プラスチックごみ対策の国際動向

海洋プラスチック汚染問題の解決に向けては、新興国・途上国を含むより多くの国が目標を共有し、実効的な対策を着実に実施することが重要である。

この考えの下、日本は各国とコミュニケーションを取り、対策の推進に取り組んできた。2019年6月に開催されたG20大阪サミットでは、G20の首脳間で「2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減することを目指す」ことを掲げた「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の共有を主導した。G20以外の国にもビジョンの共有を促し、2021年3月末現

在、世界の半数に迫る86の国と地域がビジョンを共有するに至っている。またビジョンの実現に向け、2019年6月に開催された「G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合」において、日本は「G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組」の構築を主導した。実施枠組に基づき、各国は対策について定期的に情報共有し、相互学習を通じて効果的な対策を実施していくこととされ、2020年には、同年のG20議長国であるサウジアラビアのイニシアティブの下、日本国環境省が支援し、第2次海洋プラスチックごみ対策報告書が取りまとめられた。



3. 国内個別政策の紹介

3.1 プラスチック・スマート

海洋プラスチックごみ問題の解決には、国・地方公共団体・NGO・NPO・企業・研究機関・個人等の幅広い関係主体が連携協働して取組を進めていくことが必要である。プラスチック・スマートは、「プラスチックとの賢い付き合い方」をキーワードに、普及啓発、広報を通じて海洋プラ

スチック汚染の実態の正しい理解を促しつつ、国民的気運を醸成し、海洋ごみの発生防止に向けた取組を進めることを目的としている。

「プラスチック・スマート」では、以下の4つの要素に対して対策を講じることが特に必要と考え、広く取組を募集している。2021年3月末時点で2,012件の取組が登録されており、プラスチック・スマート Web サイトや各種イベントを通じて広く国内外に発信している。

- ① 不必要な使用を減らす（例：軽量化や代替素材の開発、マイボトル・マイバッグの利用）
- ② 使用後は適正処理をする（例：分別を守った適切な廃棄、選別回収、再生プラの活用）
- ③ 処理から漏れたら回収する（例：街中、河川、海岸での清掃活動）
- ④ 分解されるものを使う（例：生分解性プラスチックやバイオプラスチックの開発・利用）

3. 2 海ごみゼロウィーク

環境省と日本財団の共同事業として 2019 年より、5 月 30 日（ごみゼロの日）から 6 月 5 日（環境の日）を経て 6 月 8 日（世界海洋デー）までの期間を「海ごみゼロウィーク」と定め、海洋ごみ削減を目的とした全国一斉清掃活動を実施している。海に流出するごみの約 8 割は陸（街）由来とされ、一度海に流出したごみを回収することは困難である。本取組は、海洋ごみ問題の周知啓発とともに、海洋ごみの流出を少しでも防ぐことを目的に実施するものである。2019 年は全国約 1,500 カ所で約 43 万人が参加。コロナ禍となった 2020 年は、清掃活動時の感染予防対策をまとめたガイドラインを作成・公開し、本活動への参加を呼びかけた。2021 年度については、5 月 30 日から 6 月 8 日の期間に加え、9 月 18 日（ワールドクリーンアップデー）から 9 月 26 日を「秋の海ごみゼロウィーク」と定め、取組の強化を図る。

3. 3 海ごみゼロアワード

「海ごみゼロアワード」は、同じく日本財団との共同事業として 2019 年より始めた、海洋ごみ対策に関して、全国から優れた取組を募集・選定し、優良事例の表彰を通じて深刻化する海洋ごみ問題の解決に向けた日本のモデルとなるような取組を世界に発信していく活動である。2021 年

度については、3 月 22 日から 5 月 20 日の期間において、海洋ごみの対策・削減につながる「アクション（活動）」「イノベーション（技術開発）」「プロダクト、製品」「政策」「調査、研究」「アイデア」など、幅広い取組を募集しており、受賞者の発表は 9 月を予定している。

3. 4 レジ袋の有料化

2020 年 7 月には、レジ袋の有料化が制度化された。レジ袋は、消費者が 1 人 1 日 1 枚使っていると言われるなど、国民生活において非常に身近な存在であり、今回のレジ袋有料化をきっかけに、プラスチックとの付き合い方を含む国民のライフスタイルを変革していきたいと考えている。また昨今の新型コロナウイルス感染症対策の影響で、家庭からの容器包装等のプラスチックごみが増加することが懸念される。プラスチックごみの発生を少しでも抑えるために、マイバッグ等を積極的に利用する、使用した容器等のプラスチックごみはリサイクルのために適正に分別排出するなど、資源循環型のライフスタイルを国民の皆様実践いただけるよう努めていきたい。

3. 5 海洋ごみの回収処分

日本の海岸に漂着する海洋ごみには他国や内陸から流れ着いたものも多く含まれることから、環境省では、沿岸自治体による海洋ごみの回収処理への補助金（海岸漂着物地域対策推進事業）を交付している。この補助金を活用し、全国の自治体・ボランティアの皆様にご協力をいただき、例年 3～4 万トンの海洋ごみを回収している。今回の新型コロナウイルス感染症対策の影響で、自主的な取組も含めて回収が滞る恐れがある。今後は、感染防止に注意しつつ、回収処理活動を推進していきたいと考えている。

海面に漂うごみや海底に沈んだごみは、通常、

回収することが難しい。環境省は2020年度から、漁業者等がボランティアで海ごみを回収する場合、自治体の処理費用を、都道府県あたり最大1千万円まで定額補助する制度を新設した。現時点で、23の道府県が利用予定である。さらに、全国7カ所の地域の漁業者や自治体の協力を得て、漁協と自治体の連携体制の構築や、ごみ減少の効果測定、発生源の特定等を行うマニュアルを策定したいと考えている。

3. 6 地域での海洋ごみ発生抑制モデル事業

マイクロプラスチックを含む海洋ごみのうち、国内に由来するものの多くは、内陸で発生したご

みが河川を経由して海域に流出したものである。環境省が把握する限りでも、すでに103の自治体が海洋プラスチックごみゼロ宣言を公表している。このため、環境省では、全国7地域で、河川・水路への網場の設置、ごみステーションの管理、漁業・農業等、関係団体との連携した取組を強化するなど内陸を含む複数の地方自治体に参画いただき、流域圏全体で海に流出するごみの実態把握や発生抑制対策等を行うモデル事業を2018年度から3か年実施した。これらにより得られた成果・知見等を海洋ごみ発生抑制対策等事例集にとりまとめ、全国への普及を図っていく。

プラスチックと賢く付き合う「プラスチックスマート」

Plastics Smart

不必要なワンウェイプラの抑制や代替品の開発利用などに自ら取り組み、SNSなどを通じて拡散。また、対話・交流を促進。消費者・自治体・NGO・企業の約2,000件の取組を登録。

2021年度の日本財団との共同事業

- 海ごみゼロウィーク**
 - ・全国一斉清掃アクション
 - 【春】5/30～6/8
 - 【秋】9/18～9/26

<https://uminohi.jp/umigomi/zeroweek/>
- 海ごみゼロアワード**
 - ・優れた海ごみ対策を募集
 - ・募集期間 3/22～5/20

http://uminohi.jp/umigomizero_award2021/

●プラスマ特設サイト



<http://plastics-smart.env.go.jp/>

●SNS発信 (#プラスチックスmart)

Plastics Smart

対話・交流を活性化



地方公共団体 NGO・NPO
研究機関等 企業・業界団体
環境省

4. おわりに

未来の子どもたちに美しい海洋を残すために、私たちに残された時間は少ない。海洋プラスチックごみ対策に限らず、あらゆる側面において、私たちは経済社会をより持続可能で強靱なものへ再設計する必要がある。こうした危機意識の下、各国やステークホルダーと連携し、未来を見据えた政策に全力で取り組んでいきたい。

【参考】

プラスチック・スマートについては、以下の環境省のウェブサイトも御参照ください。

<http://plastics-smart.env.go.jp/>

